



国会レポート

保険証を持たずに医療機関を受診するには

1994年、まだインターネットはなく、モデムを使ってのパソコン通信の時代でした。私は、今でもPXXで始まるニフティサーブ(*1)のアドレスを持っています。当時、管理職になったばかりで、製鉄所の私の係で一人一台マッキントッシュ(*2)を配布したところ、優秀な若手社員がアップルトーク(*3)でマックをつないで、私たちのチームは、チャット(*4)で会話をしながら、エクセルのマクロ(*5)を使って業務改善提案をしていました。今振り返ると、エンドユーザーコンピューティングの最先端のチームでした。考えるための道具がコンピュータであり、私たちはコンピュータの道具ではないと強く意識していました。

(*1)1980年代後半、インターネットが普及していない時代に日本国内で始まったパソコン通信

(*2)アップル社のパソコン

(*3)アップル社のパソコンをつなぐネットワーク

(*4)パソコン間での文字による会話

(*5)表計算の作業を簡便に自動化する機能

マイナンバーカードを持っていますが・・・

5年前、地元の公民館祭りで、市役所の皆さんがマイナンバーカードの受付をしていて、丁度誰も申し込んでいなかったため、その場で写真を撮って頂き、所定の用紙に記入して提出しました。後日、市役所の窓口で、丁寧に説明を受けながら暗証番号など設定して交付となりました。先日、市役所から5年経ったので更新手続きの通知が届きましたが、これまで5年間でマイナンバーカードを利用したことは一度もありません。

マイナンバーカード普及のために投じた国費は、約1兆4000億円(予算では2兆円)ですが、全国民の7割程度までしか持つに至っていませんし、マイナ保険証(マイナンバーカードの健康保険証利用)は、国民の6割までしか普及していません(2024年1月現在)。

そもそもマイナンバーカードを国民
裏面へ続く



東京モビリティショー(モーターショー)を訪れ、本社と工場を上尾市に置くUDトラックス社のブースで、最先端のドライビングシミュレーターに試乗。UDトラックス社が提供するトラックの運転のしやすさを実感しました。

プロフィール

埼玉県生まれ/きたもと幼稚園/中丸小学校/北本中学校/京華高等学校/早稲田大学法学部卒業/日本鋼管(現JFEスチール)にて14年間勤務/その後、ソニー生命にて営業職を5年間務める/2000年に民主党公募候補として衆議院初当選/2021年10月当選/現立憲民主党企業団体交流/経済産業委員会委員/憲法審査会委員



政策を実現する力は、国民の皆さまからの信頼が前提です。
家族を守る力になりたい

〒100-0014 東京都千代田区永田町 1-11-1 三宅坂ビル 7F 立憲民主党立憲民主編集部 立憲民主号外 埼玉県第6区 2023年10月版 連絡先〒363-0021 埼玉県桶川市泉2-11-32 048-789-2110

国会議事堂見学会

参加費無料

開催日2024年7月21日(土)

午前9時30分現地集合

申込締切7月17日(水)

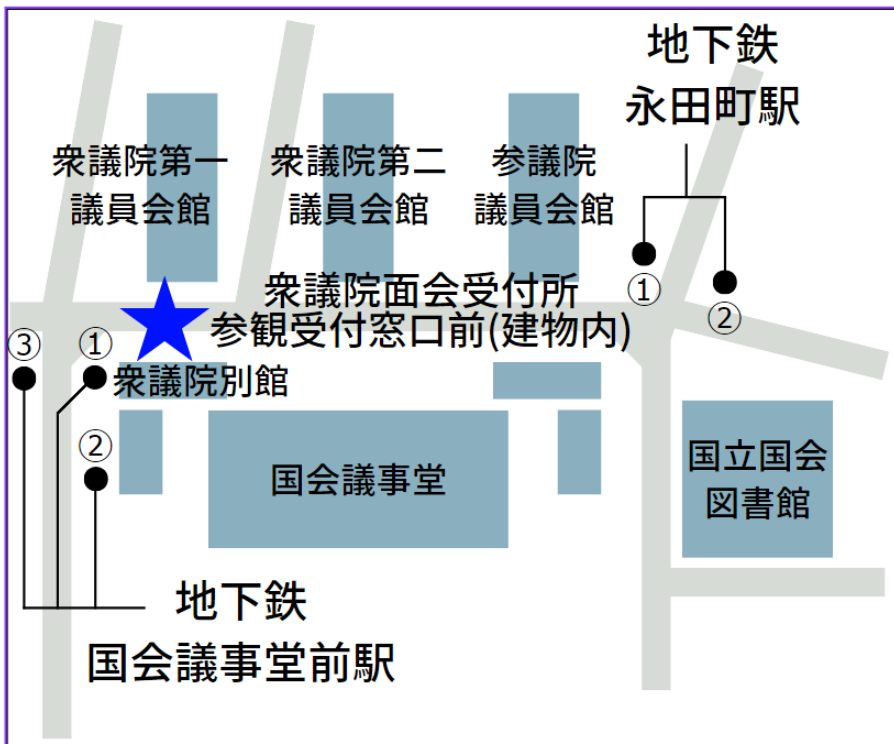
最寄り駅・アクセスマップ

東京メトロ丸ノ内線

【国会議事堂前】①番出口(徒歩3分)

東京メトロ有楽町線・半蔵門線・南北線

【永田町】①番出口(徒歩3分)



応募方法

お電話にて▶03-3508-7093

(受付時間 平日9:00~17:00)

FAXにて ▶03-3508-3380

Webにて ▶右のQRコードにアクセス



※受付した方には、ご案内を郵送いたします。7/18(木)までに届かない場合には、お手数ですが、当事務所までご連絡ください。

なお、集合時間と場所に変更はございません。

(電話：03-3508-7093)

FAX記入欄

開催日	2024年7月21日(日) 午前9時30分集合
(フリガナ)お名前	
ご住所	〒
電話番号	()
ご同伴者(フリガナ)お名前 ご住所 電話番号	

小中学生はお名前の後ろに(小6)(中1)等とご記入ください。小中学生向けのパンフレットをご用意致します。

全員が持つことは義務ではありませんので、マイナ保険証が国民すべてに普及することは制度上難しいのです。一人でも従来の保険証利用の方が残った場合(資格確認書でも)、そのためのシステムを構築する必要があり、コストも掛かります。政治主導で2024年12月までと期限を区切り、従来の保険証をすべてマイナ保険証化することは不可能な決定です。民間企業でシステムにたずさわった者として、政策の決定過程を検証して責任を明確にした上で、根本から見直した方が無難と思います。会社でもそうですが、面子にこだわった決定は組織を疲弊させ弱くします。

デジタル化はその国の有り様が強く反映する

デジタル化については、国の生き立ちが強く反映されています。2020年1月に、北京を訪問した際に、スーパーマーケットの決済は顔認証でした。レジで何も持たずに顔をカメラに向けるだけでした。中国は、闇社会撲滅のために紙幣の流通を抑えてキャッシュレス決済を進め、さらにデジタル通貨で個々のマネーの流れを政府が捕捉できる政策を進めています。

新型コロナウイルス感染症流行時に

それぞれがそれぞれのデータセンターで管理することはコストが掛かるので、まとめて特定の事業者に預かってもらう政策をデジタル庁が進めています。そこで、政府の情報システムや自治体の基幹業務システムを、ガバメントクラウド(政府の統一データセンター)に移行しようとしています。しかし、データセンターの起用を入札で選んだところ、GoogleやAmazonなど海外企業が受注したのでした。情報が置かれるデータセンターは国内立地を条件にしていますが、有事の際には外国政府が当該企業に圧力を掛け、我が国の情報が国外に漏れてしまう恐れが指摘されています。

私たち政治にたずさわる者が考えなくてはならないことは、何を国がやらなければならないのか、何を民間の競争に委ねるかという線引きです。私は、日本のデータセンターのセキュリティのレベルが一定の水準に達していないから外国企業に委託するのではなく、なぜ我が国は世界標準のデータセンターを構築できなかったのかを検証した上で、国が主導して世界で一番安全なデータセンターを構築してから、そこに国民の個人情報を預けることが、時間は多少掛かりますが、結果近道と

デジタルでの対応は素早かった、イスラエル、台湾、韓国、シンガポールなどの国々は、徴兵制が導入されています。蔡英文政権は、徴兵期間4ヶ月を2024年から12ヶ月に延長しました。個人情報扱い、また、国が持っている有事への対応能力も我が国とは異なります。

我が国は、デジタル化が遅れていると指摘されていますが、個人情報をどう扱うか、有事をどのように想定するかによって、国として持つべきデジタル能力に違いが出ますので、一概に他国との比較は難しいと思います。

マイナンバーカードですべてが解決するのか

マイナンバーカードに健康保険証も運転免許証も公金受取口座も集約することが、デジタル化とは思えません。カードを持つことは、紛失のリスク、暗証番号の管理、更新手続きの煩雑さなど、ストレスを感じざるを得ません。カードを持たない社会がスマートと思います。iPhoneでも指紋認証できますし、銀行のキャッシュディスペンサーも生体認証ですし、顔認証と組み合わせ、何も持たずに診療を受けられることがストレスを感じないと考えます。

考えます。

これまでは、離れている2カ所のデータセンターで同じ情報を持つことで、1つが壊れてももう1つでバックアップしているので安全だと考えられていました。研究段階ですが、1つのデータを乱数を用いて3つに分解してそれぞれを3つのデータセンターにおいて、どれか2カ所のデータセンターからの情報を合わせることで元通りに復元できるようにすれば、仮に1箇所のデータセンターがサイバー攻撃を受けて情報が流出しても2つの情報を合わせないと復元できませんし、地震等で1つのデータセンターが壊れても、2つ残っていればデータは復元できるので問題ありません。この考え方であれば、例えば1箇所は海外の廉価なデータセンターを活用することもできます。

そしてデータのやり取りは、秘匿性が高い量子暗号通信を利用することにより、理想的なデータセンターが構築できます。そこに、国民の顔認証データ、指紋データ、ゲノムデータなど機微な個人情報を保管します。今後、民間金融機関などに活用して頂くために、国が開発費や運用する費用を助成することも普及を加速させると考えます。

さて、国のシステムは、健康保険証

もちろん国が国民の顔認証や生体認証のデータをどのように持つかについては国民との議論を積み重ねながら決める必要もあります。

先日、事務所の女性スタッフから、「今でもLINEは使用していない」と言われました。今はコミュニケーションアプリとして、我が国ではデファクト・スタンダード(事実上の標準)になっているアプリケーションですが、そのアプリが広まり始めた10年以上前に、女性スタッフに、「LINE社のデータセンターが海外にあるとすれば、個人情報国外に流出する恐れがあるから使用しない」と伝えていました。2021年に、中国から同社が持つ個人データへのアクセスがあったので、個人情報保護委員会は同社に個人情報保護法に基づき改善を指導しています。

デジタル化では情報の秘匿を重視する

私は、情報を保管するデータセンターこそが最重要と考えています。クラウドと専門用語で言われると雲を掴むような話と聞こえますが、要するに情報をどこのデータセンターにどのように保管するのが重要なのです。

政府や自治体の持っているデータを

も公金受取口座も運転免許証もすべての情報を一枚のカードに集約すれば、デジタル先進国になれるという表層的なものではありません。そして、国の施策として、ポイントでマイナンバーカード取得を誘導することにも違和感を覚えます。自信のある政策でしたら、法制化で対応すべきと思います。

私は、約1兆4000億円もの国費を投じてマイナンバーカードの普及を図るよりも、秘匿性の高い世界最先端のデータベースを構築するための研究開発や、その普及のために民間企業への資金的な支援が優先されるべきだと考えます。また、顔認証や生体認証により、何も持たずに医療機関を受診できるようなカードレス社会を実現するための研究開発や基盤整備に予算を投じることが、我が国の国際競争力を引き上げることにもつながりますし、将来に備えた国の役割だと考えます。



私の地元事務所のフラワーポットは、365日、一年を通して花が咲いています。スタッフが水やりをしていると、通りかかりの方から声がかかります。